5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付　ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付　ただし、有価証券等の提供又は銀行、総長が認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、技術提案書等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　上記３⑴①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑸　本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること（詳細は入札説明書による。）。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　契約書の作成の要否　要。
⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑼　技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う。
⑽　ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知と併せて通知する。
⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴と同じ。
⑿　一般競争参加資格を有していない者の参加
上記２⑶に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記４⑶により競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒀　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting Entity : KUBO Chiharu President of Kyushu University.
⑵　Classification of the services to be procured : 41.
⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of Central Library for Internationalization, Ito Campus, Kyushu University
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 A.M, 2 October, 2015
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 A.M, 20 November, 2015 (tenders submitted by mail : 12 : 00 A.M, 20 november, 2015)
⑹　Contact point for tender documentation : Construction and Contract Section, Construction Planning Division Facilities Department Kyushu University 744 Motooka, Nishi-ku, Fukuoka, Japan 819―0395 Tel : 092―802―2045

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成27年9月11日
支出負担行為担当官
中国四国防衛局長　芹澤　　清

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　34
○第22号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務の名称　岩国飛行場㉗藻場・干潟監視等業務
⑶　業務内容　岩国飛行場滑走路移設事業における残存藻場・干潟の回復処置に係る諸問題を検討するために、学識経験者等で構成され設置されている岩国飛行場藻場・干潟回復調査研究委員会において、委員会の審議に必要な藻場・干潟の環境監視、藻場・干潟の回復調査研究及び試験等並びにその技術的な検討業務及び委員会を運営するために必要な業務等を行うものである。
⑷　履行期限　平成29年３月31日
⑸　その他　本業務は、資料及び見積書等の提出を電子入札システムにより行う業務である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙による見積合わせ（以下「紙見積合わせ方式」という。）に代えるものとする。
なお、紙見積合わせ方式の承諾に関しては中国四国防衛局総務部契約課に紙見積合わせ方式参加承諾願を提出するものとする。
2　参加資格、選定基準及び評価基準
⑴　技術提案書の提出者に要求される資格
ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない。
イ　装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務の「環境等」に係る「A」の格付を受け、中国四国防衛局に競争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。）。
ウ　参加表明書の提出期限の日から見積合わせの時点までの期間に、中国四国防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（防経施第5989号。27. 4. 1）に基づく指名停止を受けている期間中でない。
エ　同種又は類似業務の実績
オ　参加表明書を提出した者の間に資本関係又は人的関係がない（基準に該当する者のすべてが共同体の代表者以外の構成員である場合は除く。）。
カ　配置予定管理技術者について公示日の時点で技術提案書の提出者と直接的な雇用関係がある。
キ　配置予定技術者の資格
ク　配置予定管理技術者の同種又は類似業務の実績
ケ　配置予定管理技術者の平成27年９月11日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む。）が４億円未満かつ10件未満である。
手持ち業務とは、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額500万円以上の業務をいう。
コ　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でない。
⑵　技術提案書の提出者を選定するための基準
ア　企業の実績及び能力（共同体としての実績は、構成員として分担した業務実績とする。）
イ　配置予定管理技術者の経験及び能力
ウ　業務実施体制の妥当性
⑶　技術提案書を特定するための評価基準
ア　配置予定管理技術者の経験及び能力
配置予定管理技術者の資格、同種又は類似業務の実績、従事した業務の業務成績
イ　業務の実施方針・実施フロー・工程計画・その他
業務の理解度、実施手順及び工程計画の妥当性
ウ　特定テーマに対する技術提案
3　手続等
⑴　担当部局　〒730―0012 広島県広島市中区上八丁堀６―30　中国四国防衛局総務部契約課契約審査第２係　ＴＥＬ082―223―7233（内線554）　ＦＡＸ082―222―3027